



（写真）大統領府 Telegram “マドゥロ大統領 米国にいるベネズエラ不法移民の送還受け入れ停止を発表”

2025年3月7日（金曜）

政治

「[米国務長官 米国人9名ベネズエラで拘束中](#)
～Chevron ライセンス撤回はマドゥロの責任～」

経済

「[与党議員 Chevron 事業継続のため米国と交渉](#)
～30日での Chevron 撤退は容易ではない～」

「[ベトロ大統領 国境に経済特区創設を提案](#)」

「[2024年 CITGO の純利益85%減](#)」

「[セメント公社 1.5万トンのセメント輸出](#)」

社会

「[セマナサンタ前の宗教行事 Nazareno 開始](#)」

25年3月8-9日（土・日）

政治

「[Chevron ライセンス撤回で不法移民送還が停止](#)
～エクアドル 米国からの他国移民受入を拒否～」

経済

「[米国 Chevron 以外の企業にも活動停止を要請](#)
～他企業も30日以内に取引停止か～」

「[ベネズエラ ダブルキャビン車がトレンド](#)」

「[Cedice 2月のインフレ率20.35%増](#)」

「[マドゥロ政権 海運ルートの確保・拡充を検討](#)」

「[25年1月医薬品販売 前年同期比5.7%増](#)」

「[バリナス州農家 悪路で農産品の運搬に支障](#)」

2025年3月7日（金曜）

政 治

「米国務長官 米国人9名ベネズエラで拘束中
～Chevron ライセンス撤回はマドゥロの責任～」

3月7日 米国のマルコ・ルビオ国務長官は、「現在ベネズエラで不当に拘束されている米国人は9人いる」と発言。マドゥロ政権に対して即時解放を求めた。

「（マドゥロ）政権が不審な状況で、彼らの権利を尊重することなく、米国人を拘束したことは容認できない」「マドゥロ政権により不当に拘束された全ての米国人は即時解放されなければならない」「米国は残った米国人の安全を確保するために全力を尽くす」とコメントした。

これに対して、マドゥロ政権側は特段の反応をしていないが、逮捕した理由について「ベネズエラに被害をもたらすためのテロ行為に加担していた」と説明している。

また、国務省の報道官は Chevron の制裁ライセンスを撤回したことについて見解を表明。

「これ（Chevron の制裁ライセンスの撤回）は、マドゥロがベネズエラの選挙条件に関する合意を果たさなかった結果である」「同時に不法移民の送還スピードが協議したよりも遅かった結果である」と回答。Chevron の制裁ライセンス撤回の責任はマドゥロ政権にあるとの見解を示した。

ただし、一部メディアではトランプ政権が Chevron の制裁ライセンスを撤回した本当の理由は、トランプ政権がフロリダ州議員から国家予算案の支持を取り付けるためだったと報じられている。

経 済

「与党議員 Chevron 事業継続のため米国と交渉
～30日での Chevron 撤退は容易ではない～」

与党国会の Luis Martínez 議員は、「Union Radio」のインタビュー番組に出演。トランプ政権と Chevron の制裁ライセンス撤回を阻止あるいは緩和するための協議を行っていると言及した。

Martínez 議員は、「協議プロセスは進展しており、この状況を好転する方法を模索している」と言及。

この協議に具体的にどのような人物が関与し、いつから始まっているのかは明言しなかったものの、「いつまでもクローズドな協議を続けるつもりはない」と回答。「責任をもって協議の進捗を報告する」とコメントした。

また、Chevron のオペレーションを30日間で停止する点について、「Chevron は増産を前提に投資を行ってきた」「彼らのオペレーションを完全に停止するのは、そんなに簡単なことではない」との見解を示した。

他、トランプ政権の方針は極めて不安定であることについても言及。

他国への関税引き上げ問題についても直前で決定を撤回するなど、発表をしては取り消しを繰り返していると指摘。「最終的に決定が実行されるまで、本当に実行されるかは分からない」との見解を示した。

また、仮に Chevron の撤退が決定した場合の対応策について、「インド・中国・トルコ・ロシアなどとの関係を強化する」と回答した。

「ペトロ大統領 国境に経済特区創設を提案」

3月6日 コロンビアのペトロ大統領は、ベネズエラと国境を接するノルテ・デ・サンタンデル県のカタトゥンボ地域 Tibú を訪問。同地にて、マドゥロ大統領に対して、両国の国境に経済特区を創設する提案について議論したいと言及した。

2月にはマドゥロ大統領もコロンビアとの国境に経済特区を作る提案をしており、両国首脳が前向きに検討していると言えそうだ。

「2024年 CITGO の純利益85%減」

CITGO は、2024年の業績を発表。

同発表によると、純利益は3億500万ドルで、前年の約20億ドルから84.57%減となった。なお、第4四半期は1億4600万ドルの赤字になったという。

純利益が大幅に減少した理由について、

「燃料価格の低迷」

「年初に精製する原油量が低下した」

「第4四半期に精製マージンが低下した」

と説明している。

CITGO の2024年の精製実績は日量81.1万バレル。うち75.3万バレルが原油。施設の稼働率は93%だった。

CITGO は米国で9番目に大きな製油会社だが、ベネズエラ政府・PDVSA の未払金を回収するためのツールとして多くの債権者から狙われている。

米国デラウェア州裁判所は18の債権者に対して、CITGO(正確には CITGO の持ち株会社 PDV Holdings)をもって債権を回収することを認めており、米国政府がゴーサインを出せば、25年中にも株主が代わる可能性がある。

CITGO の販売実績について、2024年は日量42.1万バレルを販売した。

また、新たに販路を開拓した市場として、南アフリカ、日本、中国を挙げた。

他、飛行機会社向けのジェット燃料販売が過去最高を記録したという。

「セメント公社 1.5万トンのセメント輸出」

アレックス・サアブ国内生産工業相は、アンソアテギ州 Pertigalete 港を訪問し、輸出手続き中の貨物を確認する動画を投稿。「セメント社会主義公社 (CSC)」が1.5万トン超のセメントを輸出すると発表した。

サアブ国内生産工業相は「直近3カ月でセメントの生産を拡大することに成功した」

「国内の需要を満たすだけでなく、外貨の収入源としてセメント輸出を拡大する」と説明した。



社 会

「セマナサンタ前の宗教行事 Nazareno 開始」

3月8日 カラカスでセマナサンタ前の宗教行事「El Nazareno de San Pablo」が始まった。

これは、十字架を背負ったキリスト像を信者らがかつぎながらカラカスにある11の教会を練り歩く宗教行事。また、そのキリスト像の後ろを信者が行進する。

ただし、動画を確認したところキリスト像が担がれたのは教会から出るまでで、その後は車で運ばれていた。

「El Nazareno de San Pablo」は、「la iglesia Nuestra Señora del Carmen（我らのカルメン教会）」を出発し、約1か月かけて移動し、4月6日に「la iglesia Nuestra Señora de la Candelaria（我らのカンデラリア教会）」に運ばれ終了する予定となっている。



（写真）VivoPlay

なお、以下が4月6日までの「El Nazareno de San Pablo」の移動スケジュールとなっている。



2025年3月8日～9日（土曜・日曜）

政 治

「Chevron ライセンス撤回で不法移民送還が停止
～エクアドル 米国からの他国移民受入を拒否～」

3月8日 マドゥロ大統領は Chevron の制裁ライセンス撤回を受けて、米国からのベネズエラ不法移民送還が止まると明言した。

「我々は現在小さな問題を抱えている」

「彼らは我々が開いた対話の扉に傷をつけた」

「私は、移民であることを理由に不当に拘束されたあの国に収容されている全てのベネズエラ人を本国に送還することを望んでいた」

「しかし、彼らはこの計画に影響を与えた」
「帝国主義国は、ベネズエラで100年も活動してきた
自国の企業 Chevron に制裁を科し、自らに発砲している」とコメントした。

この発表に先立ち、「The Wall Street Journal」は、マドゥロ政権が非公式にトランプ政権に対して「仮に Chevron の制裁ライセンスを撤回した場合、不法移民の送還を停止すると警告していた」と報じており、この報道の通りになったと言えそうだ。

マドゥロ大統領の発表に最初に反応したのは米国政府ではなくエクアドル政府だった。

3月9日 エクアドルのノボア大統領は、マドゥロ大統領の発表を受けて、米国から送られている多国籍の不法移民の受け入れを拒否すると表明した。

「マドゥロは、自国の移民受け入れに影響が出たと明言した」「（マドゥロは）非公式に米国に対して、Chevron の制裁ライセンスを撤回した場合、報復措置を執ると伝えていた」

「自国民の送還を拒絶するという考えは共感できず、惨めである」

「過激派の強権政権はこのように振る舞う」

「彼らは、自身が引き起こした危機から逃げる人々のことなど全く気にしない」

「エクアドル国内にいるマドゥロの同盟者は、本件を黙認し、問題を極小化しようとすることは明らかである」

「しかし、そうはさせない」「彼らの対応は全ての国に関係する」

「本件に対してエクアドルは以下のとおり対応する」

「1. 多国籍の不法移民の送還は受け入れない」

「2. エクアドルは自国民を見捨てず、全ての送還されたエクアドル人は国の保護を受ける」

と発表した。

ノボア大統領の発言には複合的な視点が欠けているだろう。そもそも Chevron の制裁ライセンスが停止されてしまうと、不法移民の送還は費用がかかるだけで、実質的に意味のないものになってしまう。

Chevron の制裁ライセンスが停止されれば、ベネズエラは再び経済低迷に陥ることになる。

経済が低迷すれば、ベネズエラ国民の生活が困窮し、より良い生活を求めて、外国へ移住するベネズエラ人は再び増えることになる。

この未来が予見できる状況で、米国から不法移民を受け入れても、最終的には受け入れた分はもちろん、それ以上の人口流出が起きるだけだろう。

経 済

「米国 Chevron 以外の企業にも活動停止を要請
～他企業も30日以内に取引停止か～」

「Bloomberg」は、マドゥロ政権への圧力を強化するためにトランプ政権が Chevron 以外の企業にもベネズエラからの事業撤退を求めていると報じた。

Bloomberg によると、具体的にフランスの「Maurel & Prom」や米国の「Global Oil Terminals」らに30日以内にベネズエラでのオペレーションを停止するよう求めたという。

なお、Global Oil Terminals は、トランプ大統領と懇意な関係にある富豪 Harry Sargeant 氏がオーナーを務めるフロリダ州の企業で、ベネズエラからアスファルトを輸入している。Sargeant 氏は、ベネズエラへの制裁を強化しないようトランプ大統領に直接働きかけていたと報じられていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1148](#)」）。

スペインの「Repsol」やイタリアの「Eni」など、バイデン政権下でベネズエラとの取引を認めた企業についても取引停止を求めたかどうかは定かではない。

マドゥロ政権は、短期間で取引先を失う懸念があり、これが実現した場合は急激な経済低迷が起きる。

「ベネズエラ金融観測所（OVF）」は、仮に Chevron がベネズエラ事業から撤退した場合、2025年の経済成長率は△6.1%～△12.2%になると予想。

Chevron 以外の企業も撤退すれば、経済低迷は更に大きくなることが予見される。

「ベネズエラ ダブルキャビン車がトレンド」

中国の商用車メーカー「Foton（北汽福田汽車）」のダブルキャビン「Truckmate Doble Cabina」が用途の広さ、価格、積載容量の多さからベネズエラで人気を集めているという。

経済系メディア「Bancaynegocios」によると、「Truckmate Doble Cabina」はベネズエラで販売が始まって6カ月程度しか経過していないようだが、5人乗り可、1300キロの積載容量、85馬力などのメリットがあり、家族使用でも小さな企業の商用車としても使用できるため人気が高まっているという。



「Cedice 2月のインフレ率20.35%増」

非政府系団体「Cesta Cedice」は、2月の基礎生活費が41,142.36ボリバルだったと発表した。これはドルに換算すると643.52ドルに相当する。

同団体が先月行った調査と比べるとボリバル建てのインフレ率は20.35%増。一方、ドルで見るとインフレ率は同0.84%減となった。

同団体の基礎生活費は、3人世帯が生活に必要な61の財・サービスを1カ月間消費した場合に想定される支出額を指す。

なお、都市ごとに生活費は異なっており、調査対象都市の中で最も生活費が高かったのは首都のカラカス。

ボリバル建ての生活費は月額47,094.34ボリバル（先月比22.13%増）。ドルに換算すると同735.84ドル（同0.82%減）になる。

Cesta Cedice のデータでは、為替レートของボリバル価値下落に合わせてボリバル建ての物価が上昇していることが伺える。

「マドゥロ政権 海運ルートの確保・拡充を検討」

マドゥロ政権は、ベネズエラの海上輸送のコンネクションを拡充するための戦略について協議を行った。

同協議に参加した主な人物は、Coromoto Godoy 輸出相、Ramón Velásquez Araguayán 国土交通相。他「国家海洋局（INEA）」や「ベネズエラ海運事務局（ANV）」などの幹部も同席した。

Godoy 輸出相は、「マドゥロ大統領が掲げる輸出振興に向けて我が国の海運ルートを確立・拡充させる」との見解を表明した。



（写真）輸出省 Instagram

「バリナス州農家 悪路で作物の運搬に支障」

バリナス州は農業や畜産を主要産業とする地域だが、道路整備が十分に出来ておらず、道路の問題で作物が販売先に輸送できない問題に直面しているという。

バリナス州 José Antonio Páez 市は牛乳・チーズ生産などが主力産業の市だが、販売先までの約170キロの道路が劣化しており、生産物を運ぶことが出来ないという。

ラジオのインタビュー番組に出演したバリナス州の農家 Josefa Páez 氏は、「バリナス州の30%の地区は道路の問題で運搬に支障が出ている」との見解を示した。

以上

「25年1月医薬品販売 前年同期比5.7%増」

ベネズエラの医薬品研究所「Grupo LETI」は、2025年最初の会報誌を公表。

2025年1月のベネズエラの医薬品市場は、前年同期比5.68%増だったと報じた。

これは全国で2550万個の医薬品が販売されたことを意味し、別の言い方をすると1家庭当たり4つの医薬品を購入していることになるという。

また、25年1月時点でベネズエラには8250種類の医薬品があり、価格は平均で3.94ドル／セット。南米でも最も安価だという。

他、ジェネリック医薬品の需要は急激に上昇しているようだ。25年1月のジェネリック医薬品の販売量は、前年同期比13.58%増の1210万個。医薬品販売全体の47.93%を占めたという。